

2005 年中央経済工作会議のポイント

田中 修

はじめに

11月29日から12月1日にかけて、共産党中央・国務院共催により、2006年の経済政策の基本方針を決定する中央経済工作会議（以下「会議」）が北京で開催された。また、12月2日には、人民日報が「経済社会の発展を科学的発展の軌道に適切に切り換えなければならない」と題する社説（以下「社説」）を発表している。本稿では、このポイントにつき解説することとしたい。

1. この5年間の経済政策から得た経験・啓示

会議は、この5年間の経済・社会の発展活動とここ2年余りのマクロ・コントロールの強化・改善の過程は、科学的発展観をより深く理解し、全面的に実施する過程であったと総括するとともに、経済・社会の発展に対し指導的意義を有する次の経験・啓示を得たとする。

マクロ・コントロールをしっかりと行い、科学的発展を促進するため、次のことを堅持しなければならない。

- (1) 根本的な要求：速くかつ良好な発展。
- (2) 重要な原則：区別して対応し、分類して指導する。
- (3) 主要な方式：経済・法律手段を重点的に運用する。
- (4) 重要な力点：構造調整・成長方式の転換を推進し、総量の均衡を実現する。
- (5) 重要な保障：改革を深化させ、体制メカニズムを整備する。
- (6) 出発点・スタンス：大衆の利益を擁護し、人民の生活水準を高める。

そして、「実践で証明されたことは、科学的発展観は、経済社会発展の一般的規律・認識の深化であり、発展を指導する世界観・方法論の集中的な体現であり、社会主義経済建設・政治建設・文化建設・社会建設を推進する全面的な発展の指導方針であるということであり、小康社会の全面的建設と社会主義現代化の全過程において貫徹されなければならないということである」とする。また社説は、「科学的発展観は、新世紀新段階における党・国家の事業発展の全局から出発して提出した重大戦略思想である」としている。前年の会議に引き続き、ここでも科学的発展観が重要指導思想として全面的に強調されている。

2. 経済の中長기에累積された問題・矛盾と新たに出現した状況・問題

次の諸点が挙げられている。

- (1) 経済成長の方式が比較的粗放である。
- (2) 発展の不均衡・矛盾が比較的に際立っている。

- (3) 体制メカニズムがまだ不完全である。
- (4) 経済の安全に影響を及ぼす要因がまだかなり多い。
- (5) 大衆の切実な利益に関係する多くの問題が、まだ更なる解決を必要としている。

3 . 2006 年の経済政策の総体要求

会議は、「2006 年は第 11 次 5 ヶ年計画（原文では『規画』）の開始の年であり、2006 年の国民経済・社会の発展工作をしっかりと行うことは、意義が十分重大である」としたうえで、次の総体要求を挙げている。

- (1) 鄧小平理論と「3つの代表」重要思想を指導とし、党の 16 回大会・5 中全会精神を真剣に貫徹し、科学的発展観で経済社会発展の全局を統率することを堅持する。
- (2) マクロ経済政策の連続性・安定性を保持する。
- (3) 改革・開放の加速に力を入れる。
- (4) 自主革新能力の増強に力を入れる。
- (5) 経済構造調整と経済成長方式の転換の推進に力を入れる。
- (6) 経済成長の質と効率を高めることに力を入れる。
- (7) 速く良好な発展を実現する。
- (8) 調和のとれた社会の建設を促進する。

4 . 2006 年の経済政策の主要任務

- (1) マクロ経済政策を安定させ、経済の平穏でかなり速いという良好な傾向を保持する
「これは総合国力を増強し、経済社会の矛盾を有効に緩和するために、非常に必要なことである」とする。そして、カギは内需拡大に努力し、穏健な財政政策・金融政策を堅持し、マクロ・コントロールを引き続き強化・改善することにあるとする。

会議は「内需拡大はわが国の経済発展の長期戦略方針であり、基本的立脚点である」としたうえで、投資と消費の関係の調整に努力し、個人消費とりわけ農民消費を消費需要拡大の重点とし、絶えず消費領域を拡充し消費環境を改善しなければならないとする。

- (2) 社会主義新農村の建設を着実に推進し、「三農」工作を更にしっかりと行う

「『三農』問題をうまく解決することは、小康社会を全面的建設と社会主義の現代化建設の全局に関わるものであり、始終変わることなく全党活動の重点中の重点としなければならない」とする。

会議は 2006 年の社会主義新農村建設を良好に開始しなければならないとし、次の施策を列挙している。

- A 食糧生産を安定的に発展させる
- B 農民の増収を積極的に推進する
農村の余剰労働力を徐々に移転する。
- C 農村のインフラと社会事業建設を強化する

農村の道路・飲料水・電力網・通信等のインフラ建設を推進するとともに、農村の教育・文化・衛生等の方面への投入を引き続き増加する。

D 農村総合改革を全面的に推進する

農業税を全面的に取り消し、郷鎮機構・農村義務教育・県郷財政体制の改革推進に力を入れ、農村税・費用改革の成果を強固にする。

E 各種の農村支援政策を安定・整備・強化する

多く与え、少なく取り、活性化させる方針を堅持し、工業をもって農業を促進し、都市が農村を率いるという長期的に効果のあるメカニズムを確立する。

(3) 自主革新能力を全面的に増強し、産業構造調整を不断に推進する

「わが国は、自主革新能力の増強と労働者の素質向上に更に多く依存しながら、経済発展を推進しなければならない歴史的段階に既に到達した」という認識が示されている。このため、革新的な人材の育成・知的財産権の保護等が強調されている。

(4) エネルギー・資源の節約に力を入れ、資源節約型・環境友好型社会の建設を加速する

鉄鋼・非鉄金属・電力・建材等のエネルギー多消費型産業・企業の技術改造、財政・税制・価格等の政策手段を総合的に運用した資源・エネルギー節約の促進、資源節約技術の積極的開発、資源・エネルギーを節約し環境を保護する社会的風潮の形成等が挙げられるとともに、特に人民大衆の健康・安全に重大な危害を及ぼす水質汚染・大気汚染の解決に力を入れることが強調されている。

(5) 東・中・西部の良好な相互作用を引き続き推進し、地域経済の調和のとれた発展を促進する

地域間の生産要素・産業の流動・移転の加速、地域の比較優位を發揮した産業構造の形成、全国统一市場の建設加速、体制メカニズムの刷新、地域間の経済・技術・人材協力の拡大、都市化が地域経済の発展を牽引する作用の發揮を重視すること等が挙げられている。

(6) 体制改革の推進を加速し、科学的発展観を実施するための体制的保障を整備する

次の諸改革とその重点が列挙されている。

A 行政管理体制改革：政府機能の転換が重点

B 企業改革：財産権の調整が重点

C 財政・税制改革：公共財政体制の建設推進が重点

D 金融体制改革：コーポレート・ガバナンスの整備、内部規制のメカニズム強化が重点

E 現代市場体系の建設：市場機能の整備が重点

なお、会議は「各種改革の総体的指導・統一的企画・総合的手配を強化し、改革・発展・安定の関係を正確に処理し、改革案を周到かつ穏当に、施策はきめ細やかに、リスク防止は適時有効に行うよう努めなければならない」としている。

(7) 相互に利益を与え、「Win-Win」の開放戦略を積極的に実施し、対外開放水準を更に高める

貿易不均衡の状況改善に努力し、引き続き外資利用を拡大するとしているが、他方で、「外資利用の構造を高度化し、外資利用の質を高め、国内産業のレベルアップを促進しなければならない」と強調している。また、「海外進出」戦略については積極かつ穏当に実施するとし、「貿易紛争を妥当に処理し、貿易環境を積極的に改善する」としている。

(8) 人民大衆が最も関心をもち、最も直接的で、最も現実的な利益問題の解決に力を入れ、調和のとれた社会の建設を推進する

「社会の公平・公正を一層重視し、社会の調和を促進し、社会の安定を維持しなければならない」とする。具体的には、雇用の拡大、社会保障体系の整備、都市出稼ぎ労働者の合法權益保護、所得分配関係の段階的調整、農村義務教育への投入強化、職業訓練、コミュニティ衛生サービスを基礎とした都市医療サービスの推進、新型農村共同医療制度の積極拡大等が挙げられている。そのほか、安全・安心の観点から、安全生産の厳格実施、食品・薬品・飲食衛生・危険化学品・交通安全の監督強化、重大事故の発生防止、鳥インフルエンザの予防が掲げられている。

5 . 2006 年の重点施策

(1) 穏健な財政政策と金融政策を引き続き実施する

(2) 消費需要の拡大と固定資産投資のコントロール強化に力を入れる

都市・農村住民の収入増加に努め、農村消費市場の開拓に力を入れる。合理的な投資規模を保持し、投資構造を高度化し、新規建設開始プロジェクトの抑制を堅持する。

(3) 投入と改革を強化する

農業・農村インフラ建設を適切に強化し、農村改革を全面的に深化させ、社会主義新農村の建設を推進する。

(4) 産業構造調整を加速し、地域経済の調和ある発展を推進する

産業のレベルと技術水準を高め、一部の生産能力が過剰な業種の調整を推進する。

(5) 資源節約と環境保護を強化する

(6) 経済体制改革を深化させ、対外開放水準を高める

(7) 科学技術・教育・衛生・文化等社会事業の発展を加速する

(8) 人民大衆の切実な利益に関わる問題の解決に力を入れる

まとめ

今回の中央経済工作会議については、以下の特徴が挙げられる。

(1) 科学的発展観の一層の徹底

社説は、「経済社会の発展を科学的発展の軌道に適切に切り換えるためには、まず、科学的発展観を更に用いて全党とりわけ各クラスの指導幹部を武装し、思想を統一し、共通認識を形成し、科学的発展観を貫徹実施するという自覚性と断固たる意思を不断に増強しなければならない」とする。2004 年 12 月 6 日付けの中央経済工作会議に係る人民日報社説

も「科学的発展観を用いて経済社会発展の全局を統率せよ」としていたことからすると、2年連続科学的発展観を強調していることになる。これは裏を返すと、党の各指導レベルに科学的発展観の趣旨が必ずしも徹底されていない事実を物語るものであろう。

(2) 対外配慮

2004年と異なり、マクロ経済政策の面で内需拡大が全面的に打ち出されており、内需拡大が長期戦略方針であり基本的立脚点であるとしている。また、対外開放のところでも、2004年は「『海外進出』戦略を引き続き実施する」としていたのに対し、2005年は「『海外進出』戦略を積極かつ穏当に実施し、相互に利益があり互恵的な共同発展を実現する」と慎重な言い回しをしている。また、その後に貿易紛争の妥当な処理と貿易環境の積極的改善に言及している。これらは、2005年における対外貿易黒字の急拡大と、海外における積極的な企業買収が経済摩擦を激化させたことを踏まえ、盛り込まれたものであろう。

同時に、これまで農村・農民問題は所得格差問題として語られることが多かったが、内需拡大が長期戦略方針とされたことにより、農村消費需要の拡大が急務となっており、この観点からも農民の所得増加が重視されるようになってきている。

(3) 第11次5ヵ年計画初年度としての位置づけ

党5中全会第11次5ヵ年計画建議で示された、主要なテーマが盛り込まれている。特に、次回の5ヵ年計画では期間内に20%前後のエネルギー節約も重要目標となっていることから、省エネ・省資源・環境保護による資源節約型社会と環境友好型社会の建設が全面的に強調されている。また、今回の建議のキイ・ワードの1つである「技術革新能力の増強」も強調されている。

(4) 安全・安心の強調

「調和のとれた社会」建設の部分で、安全・安心に関する記述が2004年より大幅に増えている。これは、探鉱爆発事故や交通事故の急増、松花江水質汚染事件、鳥インフルエンザの脅威等、国民の安全・安心に関わる事件が相次いだため、社会の安定を維持する観点から施策が盛り込まれたのであろう。食品・薬品・飲食衛生等具体的項目が列挙されているのも今回の特徴である。

(5) 生産能力が過剰な業種の構造調整

5. で指摘されているように、2003年以降の投資過熱が生産能力の過剰を生み出しており、この処理を誤れば深刻な景気後退が発生するおそれがある。

温家宝総理は11月28日国务院常务会议を開催し、鉄鋼・セメント・非鉄金属等の業種で産品価格の下落、在庫の上昇、企業利潤の伸びの低下、赤字増加が生じているにもかかわらず、一部の地方・企業は、これらの業種についてなおも新規のプロジェクトを立ち上げ続けており、生産能力過剰の状況が更に深刻になっていると指摘している(2005年12月2日新華社北京電)。

この生産能力過剰問題は、12月3日に開催された全国発展・改革会議でも問題となっている。国家発展・改革委によれば、各業種の状況は以下のとおりである(2005年12月5

日付け経済日報)。

A 鉄鋼業

生産能力は需要を 1.2 億トン上回っているが、なお 7 千万トンの能力を建設中であり、8 千万トンの能力が計画中である。2005 年 1 月から 10 月までに、鋼材価格の総合指数は 20 ポイント下落しており、2003 年末の水準になった。相当部分の鋼材産品価格はコスト割れを起こしており、一部の鉄合金産品価格は 20 - 30% 下落している。2005 年 1 - 10 月の利潤は対前年比 52.2% 減少し、在庫は 49% 増加している。

B 電解アルミ業

生産能力は 1030 万トンに達しているが、260 万トンが未使用になっている。

C 自動車産業

生産能力の過剰が 200 万台分となっているが、なおも 220 万台分を建設中であり、現在新たに計画中のものが 800 万台分となっている。2005 年 1 - 10 月の利潤は 36.7% 減少しており、赤字企業の赤字額は 86.2% 増加している。

D セメント産業

2005 年 1 - 10 月の利潤が対前年比 60.6% の減少となっている。

E コークス業

生産能力過剰が 1 億トンであり、まだ建設中・計画中のものが 3 千万トンある。

このような深刻な状況を受け、11 月 28 日の国务院常务会议では、次の施策を打ち出している (2005 年 12 月 2 日新華社北京電)。

A 業種発展計画・産業政策を厳格に執行する

B 生産能力過剰の業種が新たに生産能力を増加することを厳格に抑制する

C 優位な企業が強大化することを支援する

D 劣化した生産能力を淘汰する

E 企業の技術改造と技術革新を強化する

F 投資構造の調整と消費需要拡大等の措置を通じて、既に形成された生産能力を可能な限り多く利用・消化する。

G 改革推進を加速し、体制メカニズムを整備して、盲目的投資・生産能力の過度な拡張という深層の問題を根本的に解決する

このように、第 11 次 5 ヵ年計画初年度の 2006 年は、原油価格の高止まり、経済摩擦の激化という外部要因に加え、主要産業の業績悪化という内部要因を抱え込むことになり、難しい経済運営を迫られることになろう。(12 月 5 日記)